

# 第 121 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 31 年 1 月～ 3 月実施)

(平成 31 年 4 月～ 6 月予想)

\*\*\*\*\* 目 次 \*\*\*\*\*

地区内データベース	.....	1
全国 ・ 全道の概況	.....	4
調査の概要	.....	5
全業種総合	.....	6
製造業	.....	9
建設業	.....	11
卸売業	.....	13
小売業	.....	15
サービス業	.....	17
特別調査	.....	19

# 地区内データベース

## 1. 人口・世帯数動向（平成31年3月末）

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	4,976	-117	-117	2,523	-24	-24
日 高 町	11,683	-288	-288	6,120	-44	-44
新 冠 町	5,495	-80	-80	2,743	-5	-5
新ひだか町	22,323	-391	-391	11,613	-47	-47
浦 河 町	12,286	-185	-185	6,710	-20	-20
様 似 町	4,285	-67	-67	2,183	-16	-16
え り も 町	4,643	-101	-101	2,110	-2	-2
広 尾 町	6,705	-170	-170	3,303	-47	-47
大 樹 町	5,543	-58	-58	2,708	11	11
日高・十勝地区合計	77,939	-1,457	-1,457	40,013	-194	-194
札 幌 市	1,965,161	3,936	3,936	957,074	11,064	11,064
江 別 市	118,814	114	114	57,221	646	646
石 狩 市	58,260	-146	-146	27,634	205	205
北 広 島 市	58,462	-277	-277	27,570	173	173
恵 庭 市	69,626	179	179	33,331	464	464
千 歳 市	96,565	446	446	49,202	795	795
石狩地区合計	2,366,888	4,252	4,252	1,152,032	13,347	13,347
苫 小 牧 市	171,275	-424	-424	88,733	940	940
厚 真 町	4,559	-93	-93	2,142	-16	-16
む か わ 町	8,025	-274	-274	4,164	-109	-109
胆振地区合計	183,859	-791	-791	95,039	815	815
営業区域合計	2,628,686	2,004	2,004	1,287,084	13,968	13,968

\*日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません

(資料出所：各市町村)

## 2. 企業倒産状況（平成31年1～3月中）

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	7	110	2	59
(内・新冠町～えりも町)	1	19	0	15
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	58	609	-7	-587
全 国	1,917	46,101	-124	13,380

(資料出所：東京商工リサーチ)

### 3. 労働需給状況

平成31年1月

	浦河 (人・倍)	全道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦河	全道	浦河	全道
月間有効求人数	1,241	88,048	4.37	1.60	2.14	0.20
月間有効求職者数	649	73,162	-7.02	-2.18	7.10	1.74
月間有効求人倍率	1.91	1.20	0.21	0.04	-0.09	-0.02

平成31年2月

月間有効求人数	1,259	91,586	-1.10	1.27	1.45	4.02
月間有効求職者数	691	76,876	-2.54	-1.33	6.47	5.08
月間有効求人倍率	1.82	1.19	0.02	0.03	-0.09	-0.01

平成31年3月

月間有効求人数	1,221	96,163	-0.89	1.71	-3.02	5.00
月間有効求職者数	723	81,046	-6.59	-2.32	4.63	5.42
月間有効求人倍率	1.69	1.19	0.10	0.05	-0.13	0.00

(資料出所：厚生労働省 北海道労働局)

### 4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成31年3月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
142,753	2.92	2.02	55,206	3.45	1.55

(資料出所：浦河・静内金融協会)

### 5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成31年1月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	242	-24.14	38.29
交 換 金 額 (百万円)	435	7.41	12.11
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

平成31年2月

交 換 枚 数 (枚)	228	-7.32	-5.79
交 換 金 額 (百万円)	300	12.36	-31.03
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

平成31年3月

交 換 枚 数 (枚)	176	-11.56	-22.81
交 換 金 額 (百万円)	269	31.22	-10.33
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

(資料出所：浦河・静内金融協会)

## 6. 建築確認申請

単位：件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当 金 庫 管 内	31/1～31/3月迄の累計	22	6	6
(新ひだか町～広尾町)	30/4～31/3 月迄の累計	111	18	

(資料出所：各町村)

## 7. 気象情報

平成31年1月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日照時間	気温 (℃)	降水量 (%)	日照時間 (%)
浦 河	-2.6	26.5	143.5	-0.1	71.8	102.9
広 尾	-4.0	30.5	198.3	0.5	39.8	123.9

平成31年2月中

浦 河	-2.6	20.5	162.8	-0.2	84.0	100.3
広 尾	-3.5	31.5	175.7	0.8	59.3	108.5

平成31年3月中

浦 河	1.4	21.5	186.1	0.9	43.8	95.8
広 尾	1.3	54.0	220.0	1.8	59.2	117.6

(資料出所：国土交通省 気象庁)

## 全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、2019年1～3月期（今期）の業況判断D. I. は△3.7、前期に比べ7.7ポイントの低下となり、前回調査時における今期見通し（△2.3）を下回った。収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が△1.6と前期比5.2ポイント低下、同収益判断D. I. は△5.5と同4.4ポイント低下した。販売価格判断D. I. は同3.1ポイント低下し、プラス3.5となった。人手過不足判断D. I. は△28.9と前期比1.0ポイント人手不足感が緩和となったものの、前期に引き続いて厳しい水準が続いている。業種別の業況判断D. I. は、6業種すべてで低下した。地域別でも、11地域すべてで低下した。2019年4～6月期（来期）の予想業況判断D. I. は△2.7、今期実績比1.0ポイントの改善見通しである。業種別には、全6業種中、4業種で、地域別には全11地域中、6地域で改善する見通しにある。

日本銀行札幌支店が4月1日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、緩やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、下げ止まっている。輸出は、減少している。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。観光は、好調に推移している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。生産は、弱含みとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

### 需要項目別動向

- 個人消費…一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。百貨店では、幾分弱めの動きとなっている。スーパーでは、横ばい圏内の動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。ドラッグストアでは、新規出店効果や店舗改装効果などから、増加している。乗用車販売では、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売では、堅調に推移している。観光は、好調に推移している。観光客の入込みをみると、「北海道ふっこう割」の効果などから、国内客は堅調に推移しており、海外客は増加している。
- 公共投資…下げ止まっている。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、地震後の災害復旧工事の発注などから、持ち直している。また、既発注分を含めた公共工事は、下げ止まっている。
- 住宅投資…横ばい圏内の動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、貸家は緩やかに減少している。分譲は増加基調にある。持家は足もと増加の動きがみられる。
- 雇用・所得…労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、雇用者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。